

規制改革会議 投資促進等WG資料

-環境リスク調査融資促進利子補給事業について-

平成27年11月27日（金）
環境省

環境リスク調査融資促進利子補給事業

平成27年度予算額
1,394百万円

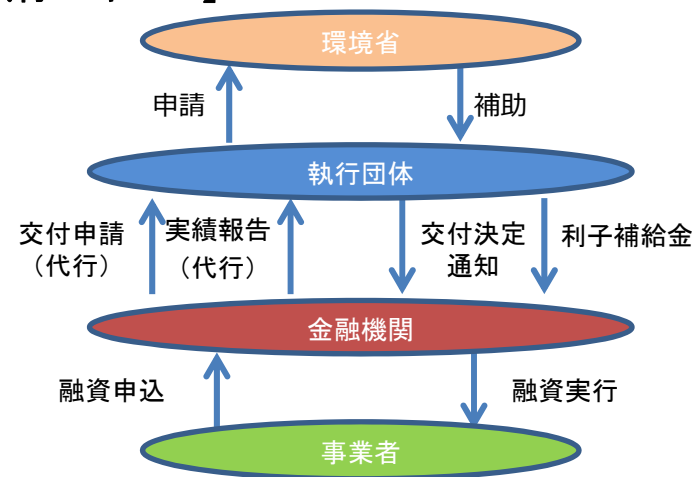
【背景・目的】

プロジェクトベースでの環境配慮の取組を組み込んだ環境金融を推進するとともに、地球温暖化対策のための投資における資金調達を利子補給により円滑化することによって、環境金融の質・裾野の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。

【事業概要】

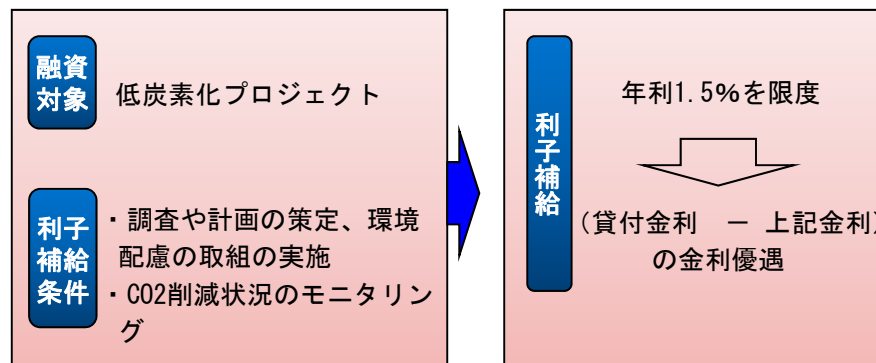
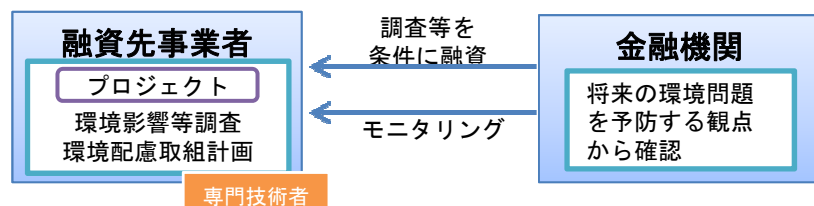
金融機関が行う環境リスク調査融資のうち、一定の基準に合致する低炭素化プロジェクトへの融資について、CO2排出量の削減・抑制状況の金融機関によるモニタリングを条件として、年利1.5%を限度として利子補給を行う。平成27年現在、39件採択し、累積約7億円の利子補給を行った。

【執行スキーム】



環境リスク調査融資の概要

融資先事業者に対し、事業に伴う環境影響等の調査結果及び環境配慮の取組計画の提出を求め、その内容及び実施の確認を行う融資制度。



交付案件例：福山における太陽光発電設備事業

【案件概要】

- ・ 電力会社所有の遊休地を活用した太陽光発電設備事業。発電容量は7.2MW（一般家庭約2,700世帯の年間使用電力量に相当。）。
- ・ CO2排出抑制量は5,417 t-CO2/年（見込み）。

【環境配慮取組計画】

現地踏査の結果、県のレッドデータブックの準絶滅危惧種である植物、動物が確認されたため、種子散布や建設計画の一部修正、事業予定地以外への誘導を計画。

環境リスク調査とは何か

- 本利子補給事業では、事業者に対し、「立地環境」、「施設の存在及び供用」、「工事」等の観点によるプロジェクトに係る環境影響について調査すること（環境リスク調査）を必須としている。
- 調査にあたっては、専門技術者の関与を必須とするなど、金融機関において専門的なノウハウが蓄積されるよう配慮している。
- 調査の対象設備及び主な調査項目は以下のとおり。

対象設備	環境リスク調査に係る主な調査項目
太陽光発電設備	立地環境
風力発電設備	
バイオマス利用装置	施設の存在 及び供用
地熱発電設備	
水力発電設備	
コージェネレーション 等	工事

- ・ 重要な動植物の生息・生育地など自然環境の改変
- ・ 重要な地形・地質又は土壌の改変
- ・ 人と自然がふれあう活動の場の改変
- ・ 大気汚染物質の排出
- ・ 騒音・超低周波音の発生
- ・ 振動、悪臭、水質汚濁、地下水位の低下・地盤沈下の発生
- ・ 重要な動植物の生息・生育地など自然環境への影響
- ・ 地域景観への影響
- ・ 建設機械の稼働による影響
- ・ 工事用車両の走行による影響
- ・ 工事排水や工事（裸地）からの降雨時濁水の発生
- ・ 建設発生土や廃棄物の発生

指定金融機関に係る応募資格

- 指定金融機関は一般社団法人環境パートナーシップ会議(平成27年度執行団体)からの公募により決定。
- 以下に掲げる要件の全てを満たすことのできる金融機関が応募することができる。

要件①

次に掲げる金融機関であること。

- ①銀行
- ②信用金庫及び信用金庫連合会
- ③労働金庫及び労働金庫連合会
- ④信用協同組合及び信用協同組合連合会
- ⑤農業協同組合及び農業協同組合連合会
- ⑥漁業協同組合、漁業協同組合連合会
- ⑦農林中央金庫
- ⑧株式会社商工組合中央金庫
- ⑨株式会社日本政策投資銀行

要件②

環境リスク調査融資により、利子補給金の交付対象となる融資を行うこと。

要件③

融資資金の使途及び工事完了を確認する体制を有していること。

指定金融機関の選定状況

平成25年度（8行選定）

日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、静岡銀行、中国銀行、伊予銀行、栃木銀行

平成26年度（10行選定）

日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、千葉銀行、静岡銀行、中国銀行、伊予銀行、栃木銀行

平成27年度（7行選定）

日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、足利銀行、伊予銀行、栃木銀行